

沖縄県振興審議会議事要旨

【総合部会】

第4回 平成23年11月22日（火）

第2章 基本方向

1 基本的課題

(3) 基本的課題

○9ページの8行目から13行目の「拡大する地方自治の潮流に対して」の段落について「拡大する」という文言の前に次の文章を挿入すること。

「以上の6つの個別的な基本的課題を解決していく上で、最も重要な基盤となる基本的課題が、沖縄の自治の力や自律力の向上、つまり自己決定権の拡充です。全国的に拡大する地方自治の潮流に対しては、その先導的なモデルとして、沖縄が抱える地域特性を踏まえ」

理由等としては、6つの基本課題追求の前提条件となる最も重要な課題を明示するため。

2 基本的指針

(1) 自立

○「一方、グローバル経済の進展は、一面で市場経済原理のもと地域間競争、国際競争など競争を激化する誘因を持っていますが、このような競争に臆することなく立ち向かうことも必要です」ということが書かれているが、この後半の「このような」というところから、「競争力のない産業を精力的に分析し、県民・企業・関連団体がそれぞれ取り組むとともに、それぞれに対応した戦略や支援のあり方について県としても考えていきます」に修正したほうがよいと考える。

理由は、マイナスの打撃を受けそうなところの分析というのをして、それに対して例えば10年計画であれば、沈みそうな地域、沈まなそうな地域というのを予測した上で、例えば作柄を変えていくための支援をしますとか、失業者が出たときにどういう手当が必要なのかということをもっと具体的に考えていくことが必要になってくると思うので、県としても個別に、現実に沿った分析をして、社会が変わる中でどういう課題が出てくるのかということに関しては検討していきます

よという書き方のほうがいいと考えたことによる。

○グローバル経済の進展というのは、これはもう好むと好まざるとにかかわらず進展していくわけであるから、この項はそれに対して県としての姿勢を述べているのだと思う。

○臆することなく立ち向かうというのはいかなるものかという捉え方もある。多少丸めた言い方をすれば、戦略的対応を図るということではないか。結局、一概に開く・開かない、自由化する・しないという話はできない。沖縄の産業をどう守るかという側面、どう育てるかという側面、そういうことを意識しながら、中長期的な展望で沖縄の振興にとって最善の対応を図るという意味合いだと思う。

どの国も国益を最優先しているわけで、沖縄としても沖縄の県益を最優先した形でグローバル化に対して最善の対応を図る、戦略的な対応を図るということに尽きるのではないか。

○決して農業のことを書けというつもりではなく、「臆することなく立ち向かうことも必要です」というところにどこまで含みがあるかというところに尽きている。これを読んだときに人によっては、もうどんどん推進するというふうに読める人もいると思う。もちろん避けられない流れの中にあるが、しっかりと産業ごとに品目ごとに戦略を立てて分析をするような調査、分析の枠組みなり予算なりを確保して、戦略的に動きますよということを明言されたほうがいい。

○自立の定義について、イメージの土台として基本的なところを「基本的には、自然と共生して、いわゆる交流、多様な他主体と補完しあい、自らの意志と力で成長、発展し生活や文化を昇華させることを指します」として、文言のもっと正確なものは後で検討していただきたい。

(2) 交流

○10 ページの(2)の下段の3行目。「沖縄自らはもとより日本経済全体」という諮問になっているが、「もとより」は省き「沖縄自ら日本経済全体を牽引する」という表現がよい。

○「もとより日本経済全体」というのは、沖縄県の発展をまず大事に考え、沖縄自身の発展が第一であるが、それがひいては日本経済の発展にも牽引にも寄与しますよという意味。

3 施策展開の基軸的な考え

(1) 潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築

○文章の全般にわたって修正が必要。現代社会の一般論だけで終わるのではなく、沖縄も紛れもなく現代社会の病根がはびこっていること。現代的課題をきちんと書くこと、ユイマールでごまかさないという趣旨の理由で、3行目になりますが、「伝統的にユイマールと言われた密接な相互扶助に支えられ、沖縄の社会的な結びつきも例外ではありません」を挿入する。

前の段落で、欠落している現代社会の人のつながり合いを、ここで第1番目に出さないと文章が繋がらないため、5行目に「人々がしっかりと支え合い」というものを挿入する。

子どもの育つ環境とは、地域社会の絆そのもの、結びつきによる地域の教育力であることを明示する必要があるため、次の3番目の段落で「地域社会の絆を再生することによって」を挿入する。

自然環境も破壊され尽くしているので、主体的に自然を再生して、取り戻していくことによってしか「豊かな」自然にならない。よってその次の行に「保全と保護に県民全体で取り組んで育む」を挿入する。

「必要です」というだれが、どのくらいの実現の責任を負うのかわからないため、そういう社会に私たちがするという積極性、能動性がある表現がいいのではないか。将来像の明示と実現義務を書き込むため、この「必要です」というものを「ならなければなりません」に替える。

「一方」は、対比、あるいは対(つい)となるような段落で使うのだが、これは前の段落を受け、その具体化を述べるところなので、このような接続のフレーズがいいのでは、ということで「一方」ではなく、「そのためにはまず」に変更。

「取り組む必要」のように、とにかくやってみる的な書き方よりも、将来像の実現義務を明示したほうがよいため「地域コミュニティによる共助の領域の拡大等」をこの段落全般について挿入する。

12 ページについて、課題の共有だけではなく解決の共同が重要で、それこそ共助に相当ということで、「共同で解決をはかり」を挿入。

根ざすことができるレベルのユイマールはほぼ消滅している。ほぼ死滅したもの、幻想だけが残っているものをつくり直す、再生する、というぐらいの意気込みが必要であるため、「沖縄の持つ風土を掘り起こし再生することによって」に修正し

たい。

4 将来像の実現と固有課題の克服に向けた施策展開の基本方向

(2) ともに支え合い健康で生き生きと暮らせる社会の実現

○15 ページの「ともに支え合い健康で生き生きと暮らせる社会の実現」という項の中の結びの部分が「強くしなやかな経済の構築」にもつながるということが目的になっていて、「沖縄らしい優しい社会の実現」というものが手段になっているような表現になっているが、目的は沖縄らしい優しい社会の実現ということではないか。

(4) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

○16 ページの 16 行目ですが、「グローバルな島しょ型経済発展」という言葉がそもそも意味がよくわからない表現で、あまりこなれてない表現ではないかと思う。島しょ型経済というのは、そもそも沖縄県の不利性を表現するものであり、それを克服して沖縄県がこれからグローバルに経済発展を進めていく上で割高な交通運送コストなどの障害がある。こういう趣旨がこのくだりであると思う。そういった意味で、修正意見としては「島しょ県沖縄のグローバルな経済発展の障害となっている割高な交通輸送コスト」という表現が適当ではないかと思う。

(7) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

○海洋政策というか、離島の存在意義というものを考えたときに、やっぱり条件的不利性が大きくていつも問題になるわけであるが、ポテンシャルもあるわけで、そこにいろいろな整備を行い、場合によっては研究所又は安全保障の拠点をつくるなど、そういう海洋政策というのが離島にとっては過疎を防ぐことにつながるし、何より国家全体に寄与できると考える。

○離島によって確保されている多面的な価値がある。それをしっかり評価し、海洋政策も含めた取り組みを促進するといった積極的な文章、文言を書き加えたほうがよい。例えば、離島における海洋環境の管理。そのための条件整備はハードだけではなく、制度的な条件整備も考えられる。具体的には、離島住民の生活圏でもあるサンゴ礁を地方交付税の算定対象に加えるべきといった問題提起にも繋がっていく。

○海洋政策の拠点にしたり、観光の拠点にしたりとか、あるいは防衛の拠点になることもあるかもしれないので、そういうときに新しい離島に新しい価値を加える

ときに、おそらく生活が激変するのは、そこに住んでいた人たち、ただ生活する場所として住んでいた人たちの生活が激変すると思う。離島に新しい価値をいろいろとこちらでつけていくのもすごく大切なことだと思うが、住んでいる方々のコンセンサスを十分得るような配慮が必要である。

(8) 将来像実現の原動力となる人づくり

○19 ページにおいて「海外留学の推進等」となっているが、一言「拡大」を加えてほしい。島は外との交流でかつての琉球の時代にもあったように、ユーロクラート(欧州連合の国際官僚)もテクノクラート(高級技術官僚)も来たが、今、沖縄の海外留学は非常に少なくなっている。交流財団も息切れして止まっているような状況になっていて、二桁しか海外に送れない。かつては米琉のときに 200 名ぐらい行って、かつての琉球政府とか琉球大学とか、そういうスタッフがたくさんいて、沖縄の発展に大いに貢献したと思われるわけであるが、今の時点で国際化を声高に語っている割には、実際は県から送り出したり、受け入れたりするのが非常に少ないのではなかという形で、数は予算とか政策の面で決定していいと思うが、「拡大」という言葉に期待をかけ、一言追加したい。

5 計画の展望値 ～人口及び社会経済の見通し～

○人口という展望値がありますが、これは、割と 5 年、10 年とわかりやすい、予想しやすいような数値だと思う。あと人口の中の年齢構成比とか、就労人口とか、就学人口とか大体わかると思う。今後設置する展望委員会での議論では、予想しやすい展望値とそうでないものを分けて進めたほうがよい。

第 3 章 基本施策

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(4) 社会リスクセーフティーネットの確立

○43 ページ、アの 11 行目です。「加害者対策を推進します」、「強化します」、「推進します」という表現があるが、安心・安全に暮せる地域社会というのは、予防がととも肝要である。特にDVの防止をするには、更生に向けた対策を強化すべきではないかと考える。現状ではDVが増加傾向となっていて、どうしてもここは推進だけではおさまらないため「加害者の更生に向けた対策を強化」という文言に変えるべき。

○安全・安心に暮らせる地域づくりについて書いてあるわけだが、わかりやすくするためにできれば意見書で示しているような項立てをして、内容を記述した方がよい。例えば交通安全対策としてこういうことする。地域安全対策としてこういうことをする。防災対策としてこういうことをするというふうにして、わかりやすく伝わるような記載方法にすべきと考える。

また、内容や分量についても優先順位とか、重要度に応じて書き分けなければいけないと思う。例えば、地域安全対策というのがアの項の最初から2段目のところ、「このため地域安全対策については」というところから始まっているが、冒頭にきているのは自主防犯ボランティア団体への支援である。普通に考えると、地域安全対策というときには、まずは警察基盤の強化であったり、その重要度が当然あると思う。自主ボランティアへの援助が先にくるのではなくて、普通であれば客観的に税金を投入して県民の安全を守れるところから書いていって、それに加えてボランティアへの援助というのであればわかるが、そういう内容の順序というものも、こういう計画書においては非常に重要な意味をもつのではないかと思う。それから、アとイの項を比べるとわかるが、アのところに随分たくさんの内容が記述されているが、イの項のほうが防災対策の部分がかかなり圧倒的な量で多くなっている。当然、必要は必要ですが、全体のバランスも考えて順位とか分量においても県のビジョンの強弱というのは出せると思うので、そこも含めて書き分けられたらよいと考える。

○地域の安全対策、防災対策はすごく関連すると思う。やっぱりその地域自身が自助・共助のまちづくりをまず地域づくりをしていく。その中で公助がそれにかかわってくるということで、命を大切にしているまちだと防災に対しても強いのではないかなというふうに思う。その辺のところをぜひ加えてほしい。

(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

○この項で一番思うのは、今回の計画案というのが沖縄県の策定する県の総合計画、もしくは振興計画であるというのであれば、沖縄県自身が何をすべきかを書くべきであって、この冒頭に書いてあるように、例えば国の責務において不発弾処理対策であるとか、戦没者の遺骨収集を図るなど、問題解決を図っていきますというのは、沖縄県としての行動がないじゃないかというふうに思う。ですから国の責務においてこれこれをしますというふうを書くのではなくて、沖縄県として

何をするべきなのかということで表現すべき。

○戦後処理問題の解決ということについても同じである。

○沖縄を主語にした文章に工夫するという指摘は重要である。しかし、そのために内容を省略してしまわないほうがよい。ここは大変重要なコンテンツをもっているところなので、書く量を増やすぐらいにしたほうがよい。沖縄県を主語にして書こうとしても、国の責務で行うよりほかないことが、実態として、厳然としてある。国がなすべき責務の履行を通じて種々の条件が整備されなければ、例えば跡利用にも入っていけない。求めるというのは、調査を求める、あるいは補償を求める、提案、要請、要求、いろいろあるかと思う。とりわけ基地の跡利用は、今回の基本計画において大変重要な課題であり、新しい沖縄振興事業の大きな柱の一つ。従って、この部分は内容を充実させたほうがよい。

(7) 共助・共創型地域づくりの推進

○コミュニティの再生の後に、「また、先の東日本大震災の被災者及び原発による放射能被害を懸念し、本県に移住してきた者が地域と共生できるようなケアをする体制をつくる」を加えたい。

理由は、既に震災で多数移住してきている被災者、そしてこれからさらに増えてくるであろう放射能被害を恐れて移住してくる者は、複雑なメンタリティを有し、沖縄生活においてどうしても孤独感を持ちやすい。また、地域に馴染めず、反社会的行動に出る者が発生する懸念も起き得るゆえに、その対策も含めて先を見据えた文言を入れておいたほうがよい。

特にケアという意味の中では手厚くする以外にも、いわゆる責任という部分も入れていいと思う。例えば先の石垣等の離島における内地からの産業、商店等で来た人たちが、税金を払わないとか、つまり、向こうの内地のほうに住民登録をしたまま来て、そのまま向こうのほうに税金を納めていると。そういうこともあるので、ここではケアという部分ではもちろん手厚くする。保護するということもあるが、責任という部分でもやっていただければならないという考えである。

○本文の15ページにも「ともに支え合い健康で生き生きと暮らせる社会の実現」というのが大枠である。東日本大地震というのは非常に大きな災害ですが、次の10年でまた起こらないとも限らない。そういう意味であれば、固有名詞をなくして、そういう災害もしくは放射能被害については、本県としても手厚くケアしていく

というふうな文言のほうが、過去のことだけではなくてこれから起こり得るものにも対応できるのではないかと思う。

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

○那覇空港は、国内の空港という位置づけではなく、アジア・ゲートウェイ空港ということを経済的な構想の中に入れてつもりであったが、この基本計画に見当たらない。5年先、10年先を見据えたときには、アジアの空港としての位置づけが非常に大事ではないかと思う。国策にあるアジア・ゲートウェイ空港というものを復活してもらいたい。

○52 ページに「アジア・ゲートウェイ空港としての」という文言を入れたい。ただ、前段の部分は沖縄の空港一般についての話である。よって、入れるとしたら、「このため那覇空港の滑走路増設については」の最後のほうに「空港機能の強化に取り組み、アジア・ゲートウェイ空港として整備推進します」というふうに那覇空港を特定して表現したほうがよい。

(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

○先端医療地拠点について、「健康医療イノベーション」という形で基本プロジェクトの19 ページに載っていますが、それも基本計画の中に入れていたほうがよい。

(13) 駐留軍用地跡地の利用促進

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1) 世界との交流ネットワークの形成

○92 ページ、大枠で「知のネットワーク」ということをいろいろ議論の中で提案してきたが、大学院大学も含めて県内大学とか、企業とか、そういうところの階層で世界との知のネットワークが弱いので、これも将来つながるような形で具体的な計画、政策に落とし込んだほうがよい。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

○ここの1から4の大項目、すべての項目について言えることであるが、議論の進め方として概況を述べて、その後に克服の意義、それから解決への道筋というふうに論を展開しているわけだが、内容が重複したり、問題解決の意義という、ものすごく文章として書きにくいような項の立て方をしているために、非常にわかりにくい

内容になっているのではないかと思う。

一般的にこういう計画書の一般的な書き方としては、現状の把握をまず書く。その次に問題点の分析を書く。だからこういうふうにするのだという3段論法になるのが普通だろうと思う。よってもう一度、議論して整理し直したほうがいい。現状分析の項目で、こういうことをしなければいけない等、答えの部分も先に取り込んでしまっていて、文章が行ったり来たりしている状況もある。よって、そこは1回整理するのが1つの方法ではないかと思う。

- 制度なり政策というのは大体チェックなり、ふるいにかかったり、予算にしても、必要性、妥当性というところが問われるので、必要性を強調するという意味では、克服の意義というまとめ方でよいと感じる。

ただ、その分少し読みづらかったり、何をするのかというところがクリアじゃなかったりするところがあるかもしれないが、仮に原状の把握や問題との分析という形にした場合でも、いずれにせよ必要性を示す意義に係る文章はオミットしないほうがよい。

- 克服の意義という項が非常に大事な項だと思う。克服の意義という場合と問題点の分析という場合では、意味・内容において考えなくてはいけないと思わせる表現は克服の意義だと思う。項立ての名称としては克服の意義という、そういう項立てにして論理を展開するというほうが意味があると思う。

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

- 単純に駐留軍用地跡地利用推進法という名称を述べるだけではなく、例えば、こういうことを骨子とするような法律の制定に向けて沖縄県としては努力するというようなことを書くことが、県としての主体的な計画という意味に表現し直せるのではないかと思う。

3 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

- 中に書かれていることは、沖縄県にとどまらず、世界の架け橋となるような沖縄の交通ネットワークのことについて書かれているので、海洋島しょ圏ということと、ワールドワイドな交通ネットワークという内容にちょっとギャップがあるのではないかと、タイトルを見て思う。

4 地方自治拡大への対応

- ここは内容からすると、一括交付金とか特別措置法を念頭に置いて書かれたものだ

とは思うが、論理展開にちょっと無理がある。地方自治の拡大ということであれば、それは沖縄だけではなくて、他県も全く同じ状態になるので、なぜ沖縄県だけが3,000億円の一括交付金なのか、それから他県と比べてこういう措置が必要ではないのかというのは、ただちには論理的には結び付かないと思う。一括交付金の議論とか、特別措置の問題というのは、個人的な考えとしては、振興策からくるのだろうと思う。例えば、今まで何次にもわたって振興策をやってきたわけだが、それによって紐付きのいろいろな施策がとられてきた。だけれども、それでは結局、融通がきかなくてうまくいかなかった部分がたくさんあるのだと。だから紐付きではない一括交付金みたいな自由な財源でやりたいというふうな形であれば、論理的にはつながるのだと思うが、地方自治権の拡大からただちにそこまで引っ張っていくのは、論理展開として難しいと考える。

第6章 計画の効果的な実現

参考資料1について

- 沖縄県振興審議会でも新機軸の話を申し上げたが、今回の資料の中ではそれが見えていない。「新機軸」というのは、過去の40年間の振計の総括の中に基本的に従前のやり方ではなくて、もっと変わった、新たな方法でやらなければいけないものの位置づけである。この新たな方法の中に沖縄のポテンシャルが開花する素地があるという議論をこれまでしてきたので、新機軸という言葉は削ってほしくない。
- 39ページに「ダム建設によるピーク量の低減による洪水被害を防御」とあるが、沖縄県でのダム建設は、現在進めている億首ダムの建設で基本的には終了していると考えていて、これはダム建設ということではなくて、「ダムによるピーク量の制御」という表現にしておいたほうが適当ではないかと思う。
- 39ページに「備蓄倉庫等の整備」とあるが、大事なことは備蓄物資の確保であり、現実に県内市町村、県も含めて本来、備蓄すべき物資というのは非常に目標値よりも低い状況である。現実に大事なものは倉庫ではなくて物資である。よって「備蓄物資確保等」という表現にすべき。
- IT関係の大学を県が整備する計画がある。基本的には賛成であるが、今たくさんの大学があり過ぎて、大学は全員入学になっている。大学を新設するのに非常にコストもかかるし、維持費もかかる。人材育成は必要で大学院はつくるべきだと思うが、合

理的で効率的なことを考えるのであれば、琉球大学や大学院大学等、コンソーシアムという形式がある。そうすれば固定費やセットアップの費用も少なく済み、維持費も少なく済む。私大は本当に青色吐息で、国立もこれから大変な時期になると思うので、効率的な大学のつくり方を検討していただきたい。

その他

○基本計画の全体について、できるだけ中学生ぐらいの人が一読してもわかるような内容であることが必要だと思う。修飾が長かったり、内容が重複したり、文章が非常にわかりづらい部分が多々あると思う。ぜひ一度、文章全体を見直すべき。

○TPPの話であるが、沖縄の農業の話は主に離島の問題だと思う。農産物のサトウキビも牛も肉牛のほうも、宮古であったり、八重山であったりするわけであるから、自由化されたときに大きな打撃を受けるのは宮古とか八重山というところ。そういう離島の中で自由化が進んだときに、では沖縄県はどうするのだという、もう少し踏み込んだ議論をしておく必要がある。

○沖縄は環境保全のモデルとなるべく環境フロンティアとして位置づけたい。

○4月から新たな計画が始まっていく。今議論しているのは基本計画であるが、それと平行して策定する実施計画について、この場でも議論することを検討した方がよい。

○離島を海洋開発の拠点(プロトコル)にするという話について、実は4,000tぐらい調査船になると、沖縄本島では那覇新港とそれから中城湾港しか入れない。多分、離島はちょっと難しいのではないかと思う。これは船の喫水側の問題で、10mぐらいの喫水がないと簡単には入れない。

そういう面では戦略的に、もっと対応する港を増やすということ、離島も含めて総合的に考えていくべき。

○全般的に次の視点で修正したい。

最後の述語について「することが必要です」「ことが重要です」「取り組みを推進します」「発展に努めます」的な語法が非常に多く、主体性が感じられず、どういう社会像を10年後の到達目標とするのかわからない。

それよりは、16ページの1段落目最後、「社会を形成します」「空間を創造します」「基盤を形成します」「ネットワークを構築します」が、まじな述語だと思う。このような言葉だと、最後の述語に続く前のフレーズが到達すべき社会像を打ち出している感じする。全体すべてをそのような表現すべき。

- 沖縄らしい優しい社会の構築というのは、市町村との連携なしにはこれはやっていけないのではないかと思う。そうすると市町村とどういうネットワーク、連携を張っていくのかというのが計画の中に見えない。来年4月から実施したときに、強くしなやかな経済の構築ということは走り出すのでしようけれども、優しい沖縄のところの構築はどう進めるのだろうかという、その辺が少し欠落しているのかなという気がする。
- 近い将来、日本の社会資本整備は、今までつくったのはメンテナンスだけでもう精一杯で新しいものをつくれな。そのぐらい財政はひっ迫すると。沖縄県は今までに40年で9兆円ぐらいの社会資本整備をしているわけであるが、その計画の中に今まで構築した、社会資本整備をどうメンテナンス、保持していくのかというところが読めないため、今までつくったのをどうメンテしていくのかという視点を項目に入れたほうがいい。
- 「沖縄らしい優しい社会を構築」ということで、
沖縄で、1人1人が自立・自助で救急法の普及を高めていく。倒れている人がいたときに助けられるという地域社会をつくっていく。というものもぜひ計画に加えたい。そうすることによって自分の命とかまわりの人の命とか、健康とかということをかなり広がったものになるんじゃないかと思う。そういうことが考えられる社会を、我々は10年後に目指して、もう10年後には沖縄の救急法普及率は日本一になりますよということを明言できるようにしたい。